

## 業況は力強さ欠く

日本商工会議所がまとめた11月の全産業合計の業況DIは、▼14.9と、前月から+1.1ポイントの改善。電子部品、自動車、産業用機械関連を中心に製造業が全体を牽引したほか、インバウンドを含む観光需要の拡大や、消費の持ち直しを指摘する声が聞かれた。他方、人手不足の影響拡大や、仕入価格、運送費の上昇、消費者の節約志向が引き続き中小企業のマインドに影響を及ぼしており、業況改善に向けた動きは力強さを欠いている。

業種別をみると建設業は、人手不足の影響拡大が続く中でも、都市部の再開発を中心とする民間工事が堅調に推移し改善。製造業は鉄鋼など原材料価格の高止まりによる収益圧迫を指摘する声はあるものの、生産・輸出が好調な電子部品や自動車、産業用機械関連が全体を牽引し改善。卸売業は運送費の上昇に加え、農水産物の価格高騰・供給不足などに伴う販売価格への転嫁が難航との声があり悪化。ただし、取扱商品や販売先によって業況にばらつきがみられる。

小売業は株価上昇を背景とした高

付加価値品の消費持ち直しや、堅調なインバウンド需要、急激な冷え込みによる冬物衣料の好調な動きを指摘する声が聞かれ改善。一方、消費者の根強い節約志向に苦戦する声も多く聞かれる。サービス業は行楽シーズンに伴い、国内外からの観光需要が堅調な宿泊業・飲食業が全体を押し上げたほか、受注が好調なソフトウェア業や運送業が下支えし改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因。最低賃金を含め人件費の上昇や受注機会の損失など深刻な人手不足の影響を訴える声が、幅広い業種から聞かれた。

先行きについては、先行き見通しDIが▼15.4(今月比▼0.5ポイント)とほぼ横ばいを見込む。輸出や設備投資の堅調な推移、個人消費の持ち直し、インバウンドを含めた観光需要拡大、経済対策・補正予算などへの期待感がうかがえる。他方、深刻な人手不足の影響拡大や、原材料費・運送費の上昇などを懸念する声もあり、中小企業の業況感には横ばいで推移する見通し。

(山形商工会議所を含む全国422会議所、3865企業を調査)